

## 特許協力条約

PCT

## 国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)  
[PCT36条及びPCT規則70]

## International Preliminary Examination Report

出願人又は代理人 の書類記号 JAM-A2002031	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知（様式PCT/IPEA/416）を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO3/07674	国際出願日 (日.月.年) 17.06.2003	優先日 (日.月.年) 18.06.2002
国際特許分類 (IPC) Int.Cl <sup>7</sup> B21D 28/00, 28/34, 28/36, 45/04, 45/08		
出願人（氏名又は名称） 株式会社アマダ		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>4</u> ページからなる。
<input type="checkbox"/> この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関に対して訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面も添付されている。 (PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照) この附属書類は、全部で _____ ページである。
3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。
I <input checked="" type="checkbox"/> 国際予備審査報告の基礎 II <input type="checkbox"/> 優先権 III <input type="checkbox"/> 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 IV <input type="checkbox"/> 発明の単一性の欠如 V <input checked="" type="checkbox"/> PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 VI <input type="checkbox"/> ある種の引用文献 VII <input type="checkbox"/> 国際出願の不備 VIII <input type="checkbox"/> 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 25.12.2003	国際予備審査報告を作成した日 01.09.2004
名称及びあて先 日本特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官（権限のある職員） 金澤 俊郎 電話番号 03-3581-1101 内線 3363 3P 8614

## I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。PCT規則70.16, 70.17)

出願時の国際出願書類

明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、  
明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、  
明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、  
出願時に提出されたもの  
国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
付の書簡と共に提出されたもの

請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、  
請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、  
請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、  
請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、  
出願時に提出されたもの  
PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
付の書簡と共に提出されたもの

図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、  
図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、  
図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、  
出願時に提出されたもの  
国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
付の書簡と共に提出されたもの

明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、  
明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、  
明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、  
出願時に提出されたもの  
国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である \_\_\_\_\_ 語である。

- 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語  
 PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語  
 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- この国際出願に含まれる書面による配列表  
 この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表  
 出願後に、この国際予備審査（または調査）機関に提出された書面による配列表  
 出願後に、この国際予備審査（または調査）機関に提出された磁気ディスクによる配列表  
 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった  
 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
 図面 図面の第 \_\_\_\_\_ ページ/図

5.  この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかつたものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

## V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条 (PCT35条(2)) に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1 - 3, 9 - 13, 15 請求の範囲 4 - 8, 14, 16, 17	有 無
進歩性 (I S)	請求の範囲 1 - 3, 9 - 13, 15 請求の範囲 4 - 8, 14, 16, 17	有 無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1 - 17	有 無

## 2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

- 文献1: JP 5-261454 A (セイコーホーリン株式会社) 1993. 1  
0. 12, 段落【0006】、図3
- 文献2: JP 10-44099 A (株式会社村元工作所) 1998. 02. 1  
7, 請求項1, 段落【0012】-【0019】、図1-2
- 文献3: JP 2000-51966 A (松下電器産業株式会社) 2000. 1  
0. 12, 請求項1-2, 図1-2
- 文献4: JP 9-70797 A (松下電器産業株式会社) 1997. 03. 1  
8, 段落【0004】-【0005】、図4
- 文献5: JP 7-241634 A (自動車電機工業株式会社) 1995. 09.  
19, 請求項1-4, 図1-10
- 文献6: JP 7-155865 A (株式会社アマダソノイケ) 1995. 06.  
20, 請求項1, 段落【0027】、図2-3
- 文献7: JP 49-713 Y (伸栄工業株式会社) 1974. 01. 09, 実用  
新案登録請求の範囲、第1図
- 文献8: JP 8-238528 A (株式会社アマダ) 1996. 09. 17, 請  
求項1-4, 段落【0020】、図1-3
- 文献9: US 5907985 A (INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES CORPORATIO  
N) 1999. 06. 01, ABSTRACT, FIG 1 (ファミリーなし)

請求の範囲1-3に係る発明は、国際調査報告で引用したいずれの文献にも記載も示唆もされていない。

請求の範囲4に係る発明は、国際調査報告で引用した文献1又は文献2又は文献3又は文献4により、新規性及び進歩性を有しない。

請求の範囲5に係る発明は、国際調査報告で引用した文献1又は文献2又は文献3又は文献4により、新規性及び進歩性を有しない。シール部については、各文献に特に明記はされていないが、文献1-4に記載されたダイ装置においても、ダイとダイホルダの間が実質的にシール構造になっていることは、自明のことである。

請求の範囲6-8に係る発明は、国際調査報告で引用した文献2により、新規性及び進歩性を有しない。文献2の切り欠き部3は、その構造及び段落【0012】の記載からみて、穿孔工具係止部に相当する。また、周溝の一部である点は、設計的事項に過ぎない。また、ザグリ加工は、従来周知の加工技術である。

補充欄（いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること）

第 V.2. 欄の続き

請求の範囲 9-13、15 は、国際調査報告で引用したいずれの文献にも記載も示唆もされていない。

請求の範囲 14、16、17 は、国際調査報告で引用した文献 1-4 により、新規性または進歩性を有しない。文献 1-4 には、それぞれ、カス上がり防止装置が記載され、文献 1、3 には、複数の流体噴出口を設ける点も記載されている。また、文献 1-3 には、流体噴出口を直径 1 mm 程度またはそれ以下の細穴とする点も記載されており、文献 1-4 の図面及び明細書の記載を勘案すると、流体噴出口の断面積を流体供給孔の断面積より小さく設定することは自明である。